

## 前回の御意見等に関する資料

---

# 公共職業訓練(離職者訓練)の分野別実績

分野別	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			主な訓練内容
	受講者数	施設内就職率	委託就職率	受講者数	施設内就職率	委託就職率	受講者数	施設内就職率	委託就職率	受講者数	施設内就職率	委託就職率	
農業・林業・鉱業系	1,384	83.3	60.1	1,253	78.5	54.2	1,153	78.1	60.0	1,321	82.7	60.5	園芸、造園等
建設系	6,240	81.0	62.5	6,136	81.2	60.7	6,206	83.0	60.3	6,640	83.8	74.0	建築、住宅営繕、環境・エネルギー等
製造系	15,614	83.3	64.5	15,158	84.0	74.7	14,400	86.1	74.8	13,849	86.1	76.7	機械、溶接、機械組立等
事務系	38,201	69.4	64.5	42,340	70.4	67.9	41,875	65.8	70.4	39,688	67.4	72.8	医療事務等
情報系	33,579	62.9	64.2	29,231	63.0	66.4	24,599	61.6	69.5	24,186	65.2	71.6	情報通信等
サービス系	20,340	80.2	61.5	20,276	80.7	60.4	19,333	82.6	65.3	18,066	83.6	68.1	保育、販売等
介護系	28,603	85.8	75.5	29,919	90.0	77.0	25,711	86.8	80.8	23,325	91.2	83.1	介護福祉等
その他	5,151	66.8	58.4	7,239	75.9	65.0	7,657	59.5	66.8	7,126	81.3	68.8	デザイン等
総計	149,112	80.3	66.8	151,552	81.0	69.2	140,934	82.2	72.0	134,201	83.2	74.2	

# 求職者支援訓練(実践コース)の分野別実績

	平成23年度※1		平成24年度		平成25年度		平成26年度※2※3	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
<b>IT分野</b>	5,380人	72.8%	7,009人	76.0%	4,451人	83.8%	480人	51.7%
営業・販売・事務分野	7,739人	71.9%	11,992人	76.4%	10,069人	82.9%	2,235人	54.6%
<b>医療事務分野</b>	4,231人	72.8%	7,905人	76.8%	5,951人	81.5%	1,661人	60.4%
<b>介護福祉分野</b>	9,526人	82.1%	22,077人	84.7%	13,167人	87.7%	2,937人	67.7%
デザイン分野	3,973人	74.7%	8,993人	76.6%	6,961人	83.5%	920人	45.8%
<b>その他分野※4</b>	6,026人	72.0%	14,309人	78.9%	11,337人	84.7%	2,231人	42.9%
合計	36,875人	75.1%	72,285人	79.5%	51,936人	84.5%	10,464人	55.9%

※1 平成23年度は、平成23年10月1日～平成24年3月31日。

※2 平成26年度中に開始し、平成26年10月末までに終了した訓練コース(平成27年6月23日時点の数値)。

※3 平成26年度から雇用保険適用就職率に変更。

※4 その他分野にはエコ分野(環境・エネルギー関係)が含まれている。

# 新規求職申込件数と公的職業訓練入校者数

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	新規求職 申込件数 ①	入校者数 ②	割合 ②/①	新規求職 申込件数 ①	入校者数 ②	割合 ②/①	新規求職 申込件数 ①	入校者数 ②	割合 ②/①	新規求職 申込件数 ①	入校者数 ②	割合 ②/①
～19歳	171,412	3,108	1.8%	146,863	4,430	3.0%	131,626	4,078	3.1%	115,507	3,405	2.9%
20歳～24歳	784,851	15,920	2.0%	698,755	22,195	3.2%	635,942	18,913	3.0%	582,290	16,220	2.8%
25歳～29歳	1,007,318	31,573	3.1%	915,516	39,760	4.3%	844,344	34,334	4.1%	772,823	28,644	3.7%
30歳～34歳	908,714	30,577	3.4%	819,753	37,576	4.6%	752,919	31,608	4.2%	691,316	27,133	3.9%
35歳～39歳	911,489	28,749	3.2%	828,101	35,549	4.3%	744,233	29,122	3.9%	676,207	24,821	3.7%
40歳～44歳	790,497	23,347	3.0%	760,494	30,614	4.0%	721,077	25,579	3.5%	685,331	22,594	3.3%
45歳～49歳	622,032	17,313	2.8%	598,799	22,314	3.7%	576,650	19,426	3.4%	557,608	17,183	3.1%
50歳～54歳	528,719	13,434	2.5%	497,871	17,243	3.5%	473,576	14,485	3.1%	457,865	13,028	2.8%
55歳～59歳	526,671	10,618	2.0%	464,117	13,046	2.8%	422,587	10,486	2.5%	403,238	9,534	2.4%
60歳～64歳	638,080	7,666	1.2%	572,558	9,160	1.6%	503,424	7,429	1.5%	464,677	6,896	1.5%
65歳～	322,663	766	0.2%	361,198	1,174	0.3%	393,271	1,163	0.3%	431,023	1,082	0.3%
合計	7,212,446	183,071	2.5%	6,664,025	233,061	3.5%	6,199,649	196,623	3.2%	5,837,885	170,540	2.9%

※ 入校者数は、公共職業訓練における入校者数と求職者支援訓練における入校者数の合算

# 職業能力評価基準の活用促進について

## 【活用促進に向けた取組】

- 職業能力評価基準については、各企業においても活用していただけるよう、これまでもセミナー等を開催している。
- 特に、企業の人事担当者向けのセミナーは、過去3年間で計36回開催しており、延べ1756人が参加している。
- 直近のデータでは、職業能力評価基準を活用し、人事評価システム等の改善が見込まれるとした割合は、92%

## 【把握できている実績】

### 【HP上の職業能力評価基準のアクセス件数】

- 策定した職業能力評価基準については、HP上で公開しているところ、この数年でアクセス件数は上昇している。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
アクセス件数	98, 281件	132, 780件	143, 855件

### 【業界団体・個別企業での活用の主な例】

(業界内共通の教育訓練など)

- ・ (一社)全国信用金庫協会の信用金庫職員向け教育制度において「信用金庫業」の評価基準を利活用
- ・ 各種大学・専門学校において、「ホテル業」の評価基準に基づくカリキュラムを実施。(修了者は、ホテル業能力評価試験の学科試験等の免除)

(業界内共通の検定など)

- ・ (一社)新日本スーパーマーケット協会において、「スーパーマーケット業」の評価基準に準拠した検定制度を整備

\* その他、個別企業においても企業内の人事評価制度の策定・改定や研修制度の構築などでの活用例



**評価基準のメンテナンスも含めた活用促進策と併せて、実態把握の観点からも活用事例の収集にさらに取り組む必要。**

# ハローワーク、企業等におけるキャリアコンサルティングの導入状況

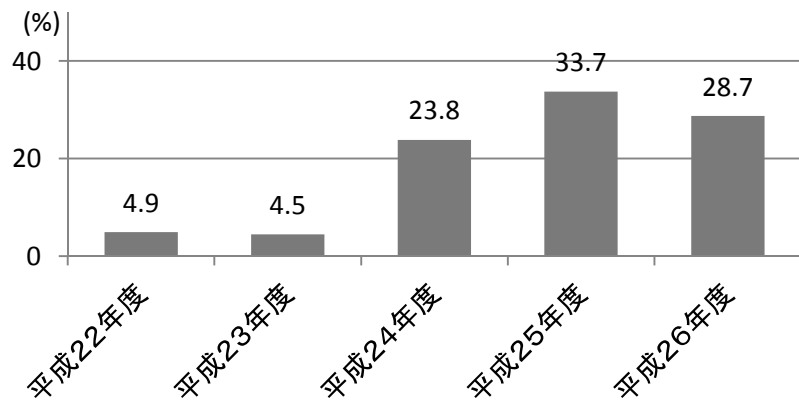
- ハローワークにおいては、職業相談・紹介等に際し求職者に対するキャリアコンサルティングを実施しているところ、その質向上を目的として、職員のキャリアコンサルタント資格の取得を進めている。
- 企業においては、「労働者の自己啓発を促す」「労働者の仕事に対する意識を高め、職場の活性化を図る」こと等を目的として、約3割の企業がキャリアコンサルティングを行う仕組みを導入している。
- これ以外に、大学(キャリアセンター等)、若者自立支援機関(サポステ)等の領域で、キャリアコンサルタントの配置・活用が順次拡大している状況。

## ○ ハローワークにおけるキャリアコンサルタント資格取得状況(平成26年度調査)

職業相談業務従事者数(a)	キャリアコンサルタント有資格者数(b)	キャリアコンサルタント有資格者数割合(b/a)
14,721人	3,532人	23.9%

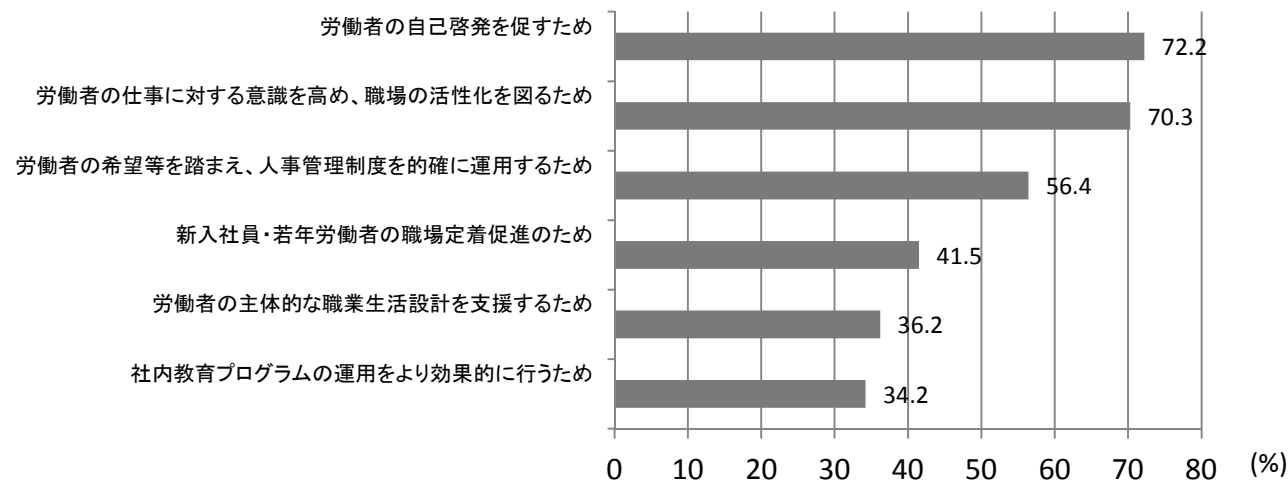
【資料出所】厚生労働省職業安定局調べ

## ○ キャリア・コンサルティングを行うしくみがある事業所割合



※ 平成23年度調査までは、制度としての導入の有無を調査。  
平成24年度調査からは、慣行として行われるものを含む。

## ○ 事業主がキャリア・コンサルティングを行う目的 (複数回答)



【資料出所】厚生労働省「能力開発基本調査」